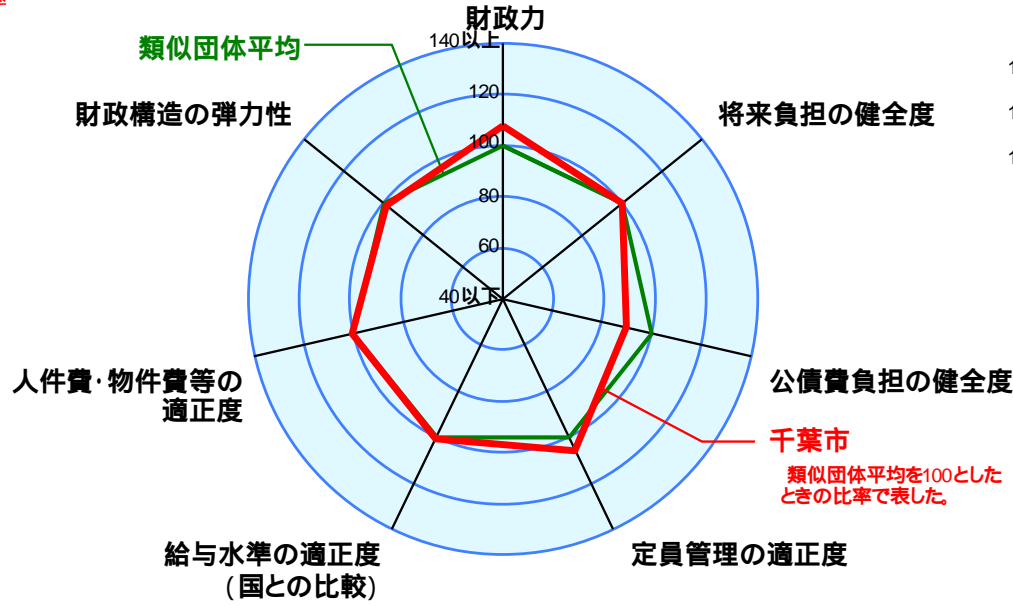
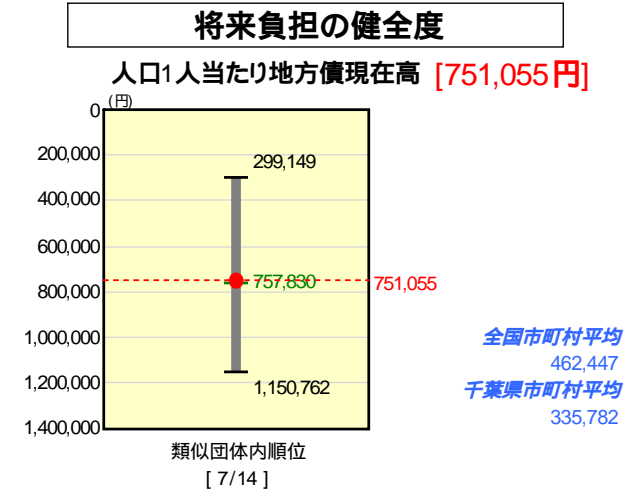
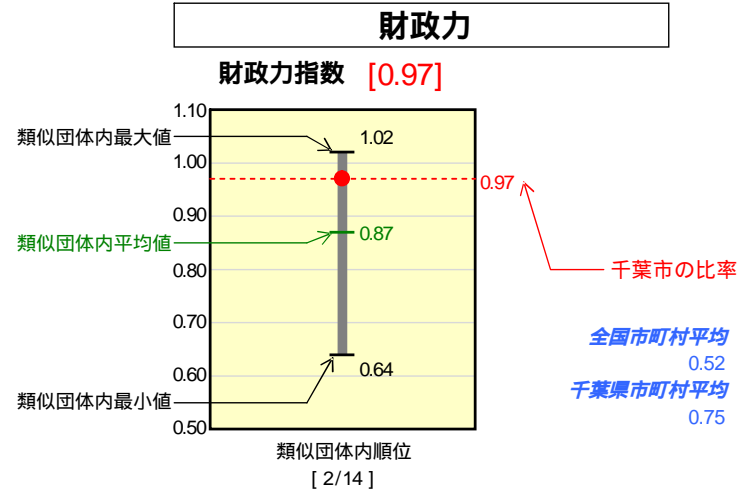


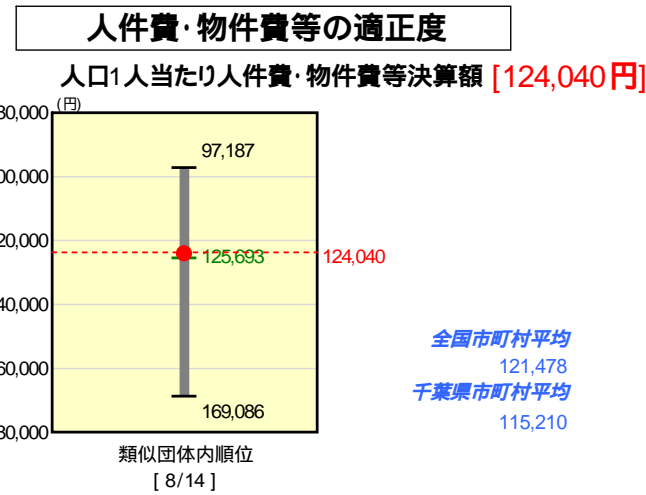
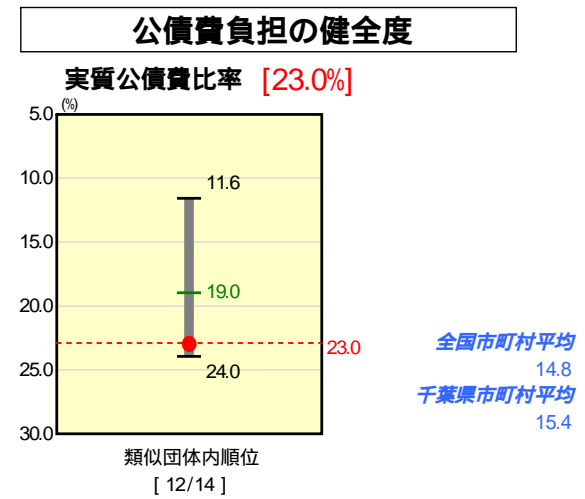
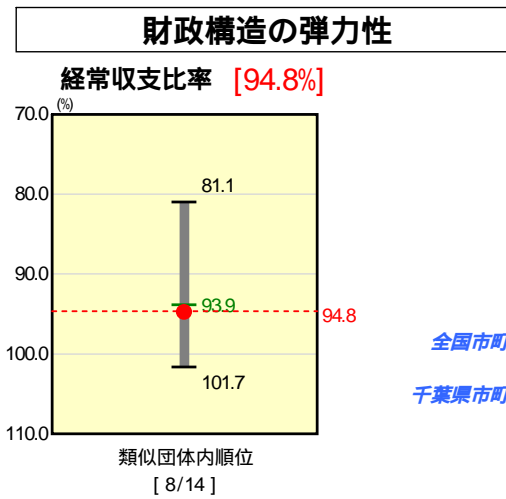
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

千葉県 千葉市

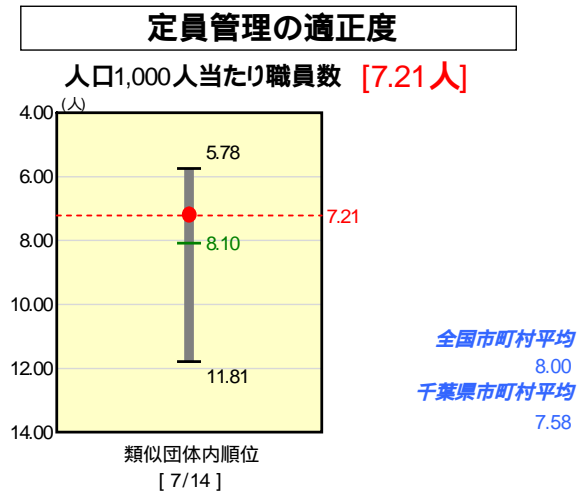
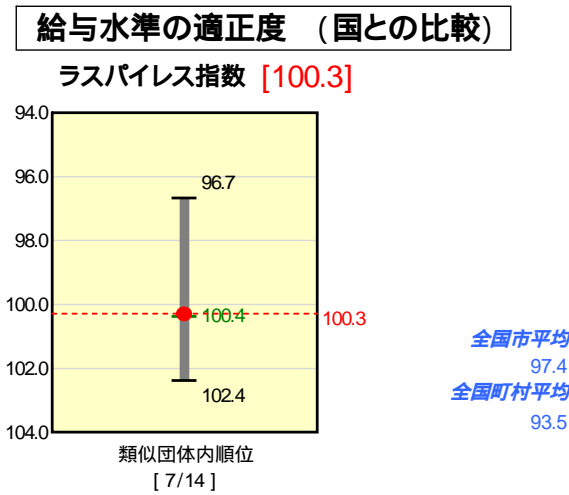
人口	905,199 人(H18.3.31現在)
面積	272.08 km ²
歳入総額	360,566,861 千円
歳出総額	355,466,762 千円
実質収支	38,898 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言ふ。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

本市では、平成18年2月に「千葉市新行政改革推進計画」を改定するとともに、「千葉市財政健全化プラン」、「定員適正化計画」を策定し、下記指標も含めた各種数値目標を設定することにより、一層の財政の健全化に努めています。

財政力(財政力指数)

市税収入の構成比率が高く、類似団体平均を大きく上回っています。

財政構造の弾力性(経常収支比率)

市税収入の伸び悩みや義務的経費の増加等により、近年、増加傾向にあります。

今後は、市税を中心とした財源の積極確保、事務事業の徹底した整理合理化により、平成21年度までに93%以下に抑制することを目標としています。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

類似団体平均に比べ若干低くなっていますが、主に人件費を要因としており、委託化の推進などを進めてきたためです。また、物件費、維持補修費の主なもの、直営施設の管理運営費などです。今後は、指定管理者制度の導入などにより、コストの縮減を図っていきます。

給与水準の適正度(ラスパイレス指数)

類似団体の中で平均的であり、年々減少傾向にあります。

給与構造の改革により、年功的な体系から職務・職責に応じた体系へと転換することで、より一層の給与水準の適正化を図ります。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)

従来から、委託化の推進など効率的な行政運営に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っています。

今後も、より一層、行政運営の効率化に努め、平成22年4月1日までに職員数を360人(4.6%)削減することを目標としています。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)、将来負担の健全度(人口1人当たり地方債残高) 地方債残高は類似団体平均に近くなっていますが、債務負担償還や減債基金からの借入が増加しているため、実質公債費比率が高くなっています。今後は、財政健全化プランや公債費負担適正化計画に基づき、数値目標を掲げて市債発行を抑制し、市債及び債務負担の繰上償還に取り組みます。